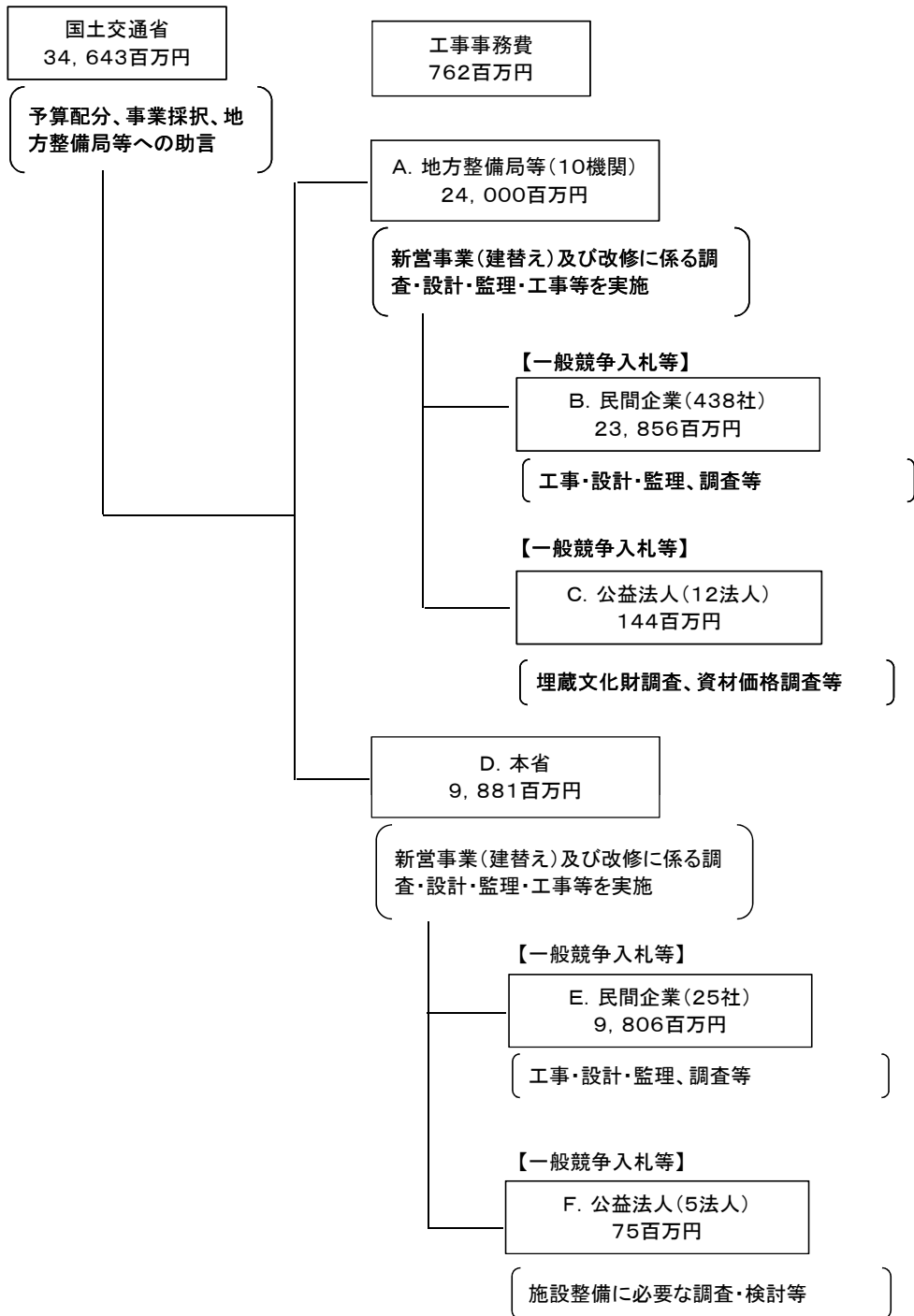


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	官庁営繕費	事業開始年度	昭和26年度	作成責任者																									
担当部局庁	官庁営繕部	担当課室	計画課	計画課長 鬼沢 浩志																									
会計区分	一般会計	上位政策	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する																										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律	関係する計画、通知等	—																										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の共有財産である国家機関の建築物(官庁施設)について、行政サービスを提供する場として、来訪者の人命の確保や地震等災害時の災害応急対策活動の拠点としての機能を確保するために耐震性の確保を図るとともに、外壁落下等の危険性や、老朽・狭隘等の解消をコスト縮減を図りつつ実施する。																												
事業概要 (5行程度以内。別添可)	耐震性能の不足等により、大規模地震時に来訪者等の人命に危険が及ぶ施設や災害時の活動拠点としての機能の発揮に問題がある施設に加え、外壁落下や建物内への漏水等の不具合が生じたり業務量の増大に伴い著しく狭隘となるなど、行政サービス提供の場として重大な支障が生じている施設について、耐震性能等の必要な性能を確保できるよう、改修や建替えを実施している。建替えに当たっては改修との経済比較を行った上で事業を実施することとしている。事業の実施において、国は施設の企画や整備水準の設定、工事の発注・監督・検査等を行い、設計や工事の施工については民間事業者が行っている。																												
実施状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">実施箇所数</th> </tr> <tr> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新築事業(建替え)</td> <td>8箇所</td> <td>9箇所</td> <td>8箇所</td> <td>6箇所</td> </tr> <tr> <td>既存官庁施設の改修</td> <td>236箇所</td> <td>242箇所</td> <td>166箇所</td> <td>62箇所</td> </tr> </tbody> </table> <p>※22年度は、4月現在の実施予定箇所数である。</p>						実施箇所数				19年度	20年度	21年度	22年度	新築事業(建替え)	8箇所	9箇所	8箇所	6箇所	既存官庁施設の改修	236箇所	242箇所	166箇所	62箇所					
	実施箇所数																												
	19年度	20年度	21年度	22年度																									
新築事業(建替え)	8箇所	9箇所	8箇所	6箇所																									
既存官庁施設の改修	236箇所	242箇所	166箇所	62箇所																									
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求																							
	予算額(補正後)	33,472	40,067	23,713	19,028	19,422																							
	執行額	42,318	37,434	34,643																									
	執行率	126%	93%	146%																									
	総事業費(執行ベース)	—	—	—																									
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である総合評価委員会及び入札監視委員等により審議いただいている。予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認・検証し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、全ての工事・業務等に係る入札・契約の状況について、各地方整備局等から定期的に報告を受けている。																											
	見直しの余地	21年11月の事業仕分けの評価結果に基づき、22年度の官庁営繕費においては、防災拠点となる官庁施設等の耐震性の確保、老朽・狭隘の解消、危険箇所の解消などに重点化したところである。23年度要求においても、事業仕分けの結果等を踏まえ、引き続き、整備が必要なものに重点化する。 (20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証) 本事業は、官公庁施設等の建設等に関する法律により、国家機関の事務を処理するための施設等の整備を実施しているが、耐震性能の不足等により、大規模地震時に来訪者等の人命に危険が及ぶ施設や災害時の活動拠点としての機能の発揮に問題がある施設については、必要な耐震性能を確保できるよう、改修や建替えを実施する必要があること、また、現在、国家機関の建築物のうち、築後30年以上を経過したものが1/3以上を占め、10年後には約5割に達すると見込まれており、行政サービス提供の場として重大な支障が生じている施設等について、今後とも所要の整備を実施する必要があることから、引き続き、事業として継続する必要があるが、平成23年度要求は、平成21年11月の事業仕分けの評価結果や限られた予算を効率的に執行する観点から、さらに老朽・狭隘の解消、危険箇所の解消について、緊急的に整備の必要があるものに限定するとともに、防災拠点となる官庁施設等の耐震性の確保に重点化を行うこととしている。																											
予算監視の効率化	【抜本的改善】 災害に対する安全・安心の確保等に的確に対応するため、耐震性の確保、危険箇所の解消、老朽・狭隘の解消など、緊急的に整備が必要なものに重点化するとともに、限られた予算を効率的に執行するため、コスト縮減を図る。																												
補記	<p>※「執行額」に前年度からの繰越に伴う金額が含まれるため、「執行率」が100%を超えるものがある。 ※平成21年度事業仕分け評価結果「予算要求の縮減(10~20%を縮減)」(官庁営繕費)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>【予算科目】</th> <th>(21年度予算額)</th> <th>(21年度決算見込額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>108 官庁営繕費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>95016-1202-08 施設施工旅費</td> <td>113百万円</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>95016-1203-09 施設施工庁費</td> <td>1,849百万円</td> <td>2,418百万円</td> </tr> <tr> <td>95016-1204-15 施設整備費</td> <td>17,692百万円</td> <td>28,053百万円</td> </tr> <tr> <td>95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>95016-1204-15 不動産購入費</td> <td>4,060百万円</td> <td>4,060百万円</td> </tr> </tbody> </table>					【予算科目】	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)	108 官庁営繕費			95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費			95016-1202-08 施設施工旅費	113百万円	112百万円	95016-1203-09 施設施工庁費	1,849百万円	2,418百万円	95016-1204-15 施設整備費	17,692百万円	28,053百万円	95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費			95016-1204-15 不動産購入費	4,060百万円	4,060百万円
【予算科目】	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)																											
108 官庁営繕費																													
95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費																													
95016-1202-08 施設施工旅費	113百万円	112百万円																											
95016-1203-09 施設施工庁費	1,849百万円	2,418百万円																											
95016-1204-15 施設整備費	17,692百万円	28,053百万円																											
95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費																													
95016-1204-15 不動産購入費	4,060百万円	4,060百万円																											

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



A.関東地方整備局			E.霞が関7号館PFI(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	庁舎改修工事費等	4,158	不動産購入費	中央合同庁舎第7号館の建設工事費等(PFI事業で施設完成済)	3,588
不動産購入費	九段第3合同庁舎の建設工事費等(PFI事業で施設完成済)	472			
施設施工庁費	庁舎改修工事に係る調査・設計・監理等	274			
計		4,904	計		3,588
B.竹中・岩田地崎特定建設工事共同企業体			F.(財)建築保全センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	国土地理院研究合同庁舎耐震改修工事	1,267	人件費	施設整備に必要な調査・検討等	18
			システム関係費	ソフトウェア修正等	10
			その他	印刷製本費、検討会運営費等	1
計		1,267	計		29
C.(財)京都市埋蔵文化財研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	宮内庁京都事務所増築等改修工事に伴う埋蔵文化財発掘調査業務	36			
計		36	計		0
D.本省					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	庁舎改修工事費	5,991			
不動産購入費	中央合同庁舎第7号館の建設工事費等(PFI事業で施設完成済)	3,588			
施設施工庁費	庁舎改修工事に係る調査・設計・監理等	302			
計		9,881	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。使途と費目の双方で
 実情が分かるように記
 載)

※Fの使途については、契約ベースの金額を記載

【別紙】

A.地方整備局等(10機関) 24,000百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	関東地方整備局	4,904
2	近畿地方整備局	4,513
3	中国地方整備局	3,315
4	中部地方整備局	2,774
5	東北地方整備局	2,180
6	北海道開発局	2,040
7	北陸地方整備局	1,796
8	九州地方整備局	1,388
9	四国地方整備局	744
10	沖縄総合事務局	346

B.民間企業(438社) 23,856百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	竹中・岩田地崎特定建設工事共同企業体	1,267
2	三建設備工業(株)	910
3	清水建設(株)	814
4	新菱冷熱工業(株)	701
5	(株)浅沼組	614
6	安藤建設(株)	503
7	(株)中電工	489
8	鹿島建設(株)	451
9	三機工業(株)	440
10	ダイダン(株)	418

C.公益法人(12法人) 144百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)京都市埋蔵文化財研究所	36
2	(財)建築コスト管理システム研究所	26
3	(社)公共建築協会	23
4	(財)建設物価調査会	17
5	(財)経済調査会	17
6	(財)日本建設情報総合センター	11
7	(財)東京都スポーツ文化事業団	9
8	(社)中部建設協会	2
9	(社)北陸建設弘済会	1
10	(社)近畿建設協会	0.6

E.民間企業(25社) 9,806百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	霞が関7号館PFI(株)	3,588
2	鹿島建設(株)	1,745
3	(株)中電工	1,002
4	新菱冷熱工業(株)	831
5	三建設備工業(株)	779
6	清水建設(株)	587
7	(株)ユアテック	339
8	フジテック(株)	250
9	栗原工業(株)	194
10	(株)富士工	137

F.公益法人(5法人) 75百万円

No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)建築保全センター	29
2	(社)公共建築協会	23
3	(財)建築コスト管理システム研究所	21
4	(財)建設業技術者センター	1
5	(財)日本建設情報総合センター	0.6
6		
7		
8		
9		
10		